

平成27年度予算関係書類

〔事業計画書及び収支予算書(見積損益計算書)〕

自：平成27年 4 月 1 日

至：平成28年 3 月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

目 次

平成27年度の事業計画書	1
（全日本自動車部品卸商協同組合の経営理念）	2
I．事業計画	3
1. 共同購入・あっせん事業に関する事業	3
2. 共同宣伝・販売促進に関する事業	4
3. 共同受発注システムの開発・運用に関する事業	4
4. 教育及び情報の提供に関する事業	5
5. 自動車部品・用品の流通等に関する調査・研究事業	6
6. 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業	6
7. 組合員の福利厚生等に関する事業	7
8. 上記事業に関する付帯事業	7
9. その他	8
II．諸会議の開催	8
平成27年度収支予算書（見積損益計算書）	9
I．収支予算書（見積損益計算書）	10

平成27年度の事業計画書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

全日本自動車部品卸商協同組合の経営理念

健全な自動車補修部品市場の形成を通して、

組合員企業の成長と繁栄を実現し

組合員全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに

併せて安全快適な車社会の発展に貢献する。

以上の経営理念に基づいて、次の目標に向かって事業を進めます。

1. 地域自動車部品商の社会的地位の向上
2. 企業活動における公正な取引環境の実現
3. 高品質な部品を適正な価格で調達すること
4. 自動車アフターマーケット業界の他団体との円滑な交流
5. 新技術に対する学習・研究・啓蒙・情報提供
6. 組合員の経営の向上と安定
7. 人材の育成（組合員及び従業員の資質の向上）

平成 27 年度事業計画書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

I. 事業計画

1. 共同購入・あっせん事業に関する事業

(1) 購買事業

この事業は、組合員から委託を受けて、本組合が共同購入する自動車の部品及び用品を共同購入サイト（共同受発注システム）に出展掲載し、組合員が需要する次の全需要数量を組合員に提供する。

本事業は利用者の手数料収入と賦課金収入等で運営する。

	購買量	購買高	手数料率	手数料高
①YBP部品	200個	2,000千円	売上高につき4%	80千円
②リビルト部品	100個	1,000千円	売上高につき5%	50千円
③自動車用品	700個	4,200千円	売上高につき3%又は5%	163千円
合計	—	7,200千円	—	293千円

(2) あっせん事業

この事業は、組合員が購入を希望する新商品・新商材の紹介・あっせん事業を実施する。本事業は利用者の手数料収入と賦課金収入等で運営する。

商品名	あっせん手数料率	手数料高
①中古部品の紹介・あっせん	購入部品売上高につき3%	776.7千円
②PM,NS,RCオプションの紹介・あっせん	導入システムにつき5%	825.4千円
③事務用パソコンのあっせん	1台につき3千円のクーポン	50.3千円
④作業用ユニホームのあっせん	1点につき100円	47.6千円
合計	—	1,700千円

2. 共同宣伝・販売促進に関する事業

(1) 自動車の適正整備促進キャンペーン事業

この事業は、自動車の安全確保を図るため、自動車点検整備運動に協力して、次に掲げるポスター及びチラシを全組合員に購入、配布し、自動車の適正整備促進キャンペーン事業を実施する。本事業は、賦課金収入及びチラシ・ポスター販売収入で運営する。

事業名	チラシ・ポスター等作成費
自動車点検整備運動ポスター及びチラシ等購入・配布	580千円

(2) 販売促進キャンペーン事業

上記の自動車点検整備運動の強調月間中に、自動車部品メーカーや優良部品商社と提携して、自動車の部品・用品の販売促進のための部品交換キャンペーン等を行うことにより組合員の売上促進を図る事業推進を検討する。

3. 共同受発注システムの開発・運用に関する事業

(1) WEB共通互換品番検索システムに関する事業

この事業は、組合員が部品の互換品番検索を行うために必要とする「共通互換品番検索システム事業」の運用を実施する。

本事業は、共通互換品番検索システムの利用料収入により運営する。

	利用者数	利用拠点数	利用料	利用料収入
共通互換品番検索システム事業	302企業	592拠点	1拠点につき @2千円×1.08×12カ月	15,345千円

(2) 共同受発注システム（購買サイト）の改善及び運用に関する事業

この事業は、共通互換品番検索システムの付属システムとする共同受発注システム（購買サイト）を改善・運用する。本事業は、共同購買・あっせん手数料と共通互換品番検索システムの利用料収入により運営する。

事業名	管理運営委託費
共同受発注システム（購買サイト）運営費等委託費	1,000千円

- (3) 上記の他、新たに発売されたOEM自動車リストに係る改訂版を作成するとともに、当該OEM自動車の互換品番検索データ及び知恵袋のデータを収集し、互換品番検索システム及び共同購買サイトに入力する。

4. 教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、組合員等に対し経営管理及び部品流通の合理化を図るため、次の研修会（講演会、研修会）並びに情報提供をすることにより実施する。

本事業は賦課金収入及び教育・情報費用繰越金戻入により運営するが、情報提供事業については広告費を徴収する。

(1) 研修会（講習会、講演会）の開催

- ① 組合員の事業経営に関する中小企業会計啓発・普及セミナー講習会を各県支部又は各県部品商組合と連携して開催する。
- ② 「部品商の経営ビジョン」の講習会を全国8ブロックの組合員を対象に実施する。
- ③ 組合員の要望に応じて顧問弁護士等による部品商の経営改善及び独禁法等に関する講習会の開催を未開催地域の3カ所で実施する。
- ④ 組合員の実務者を対象に「共通互換品番検索システム」及び「共同購買サイト」並びに「IT化による事務の合理化策」の普及説明会を16カ所程度開催する。
- ⑤ 上記の他、本田技研工業㈱の協力を得てハイブリット自動車等の技術情報等に関する講習会の開催を促進する。

(2) 情報提供事業

- ① 組合員の取り扱う部品・用品の流通等に関する情報の収集及び提供のため、ホームページの組合員ルーム及び賛助会員ルームを活用し各組合員及び賛助会員に情報提供する。
- ② 組合員の取り扱う部品・用品の流通等に関する情報の収集及び提供のため、原則として毎月1回A4判4～6頁程度の機関情報誌「プライムニュース」をメール又は印刷物により組合員及び賛助会員に配信及び配布するとともに、ホームページに掲載して情報提供を行う。

5. 自動車部品・用品の流通等に関する調査・研究事業

(1) 部品商の基礎統計・取引実態調査事業

この事業は、組合員の経営管理及び部品取引の適正化及び効率化を図るために、「組合員の基礎統計調査と組合員の取り扱う自動車部品・用品の取引実態調査」を実施する。本事業は賦課金収入により運営する。

調査項目	調査対象	時期	費用
基礎統計・取引実態調査事業	全組合員	9～10月	1,200千円

(2) 「部品商の経営ビジョン」作成及び普及に関する事業

この事業は、前年度に引き続き「部品商の経営ビジョン」を作成し、全部協のホームページに掲載し、かつ、全組合員に周知徹底するため、前段の「4.教育及び情報提供に関する事業」の研修会（講習会・講演会）等を行い組合員の経営の向上に資する。本事業は賦課金収入により運営する。

事業名	作成費等
部品商の経営ビジョン作成費	1,190千円

6. 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業

この事業は、組合員の取引先のメーカー系自動車部品販売会社との間に純正部品に関する取引条件の改善を図るために、上記5の「部品の取引実態調査結果」と経済産業省が作成・公表した「自動車補修部品産業の未来ビジョン」を踏まえて、組合員の取引先である純正部品販売会社との取引改善交渉及び取引基本契約書締結に関する以下の事業を行う。本事業は、賦課金収入により運営する。

(1) 経済産業省が公表した「自動車補修部品産業の未来ビジョン」に記載されている「自動車補修部品の適正取引の推進」を踏まえて、平成26年度に神垣顧問弁護士の指導を受けて改訂した「新版・基本取引契約書」をもって、組合員の取引適正化を図るため自動車メーカー各社、及び純正部品販売会社等と懇談会を順次行うこととする。

その場合「新版・基本取引契約書」に付随する、買掛金に対する「保証金預け入れ制度」を「預託保証金全額返還・前払い方式」又は「預託保証金全額返還・定期預金担保設定方式」に変更する等で債権保全策構築の交渉を推進する。

- (2) 純正部品販売会社との取引条件変更等問題発生に伴う初期対応ルールの徹底と組合員への周知徹底を図る。

7. 組合員の福利厚生等に関する事業

◎団体生命保険及びPL保険事業の代理業務に関する事業

この事業は、組合員及び従業員の福利厚生に寄与する団体生命保険・医療保障保険事業及び組合員の販売商品に起因する損害賠償責任を補填するPL保険事業の代理業務と普及PRを行う。本事業は団体生命保険及びPL保険の事務手数料収入により運営する。

8. 上記事業に関する付帯事業

(1) 組合員の指導事業

組合の運営及び共同事業活動について、全国8ブロック（各ブロック協議会を含む。）及び各県支部に出向き当該地域の組合員に対して報告し、意見交換を行う。

(2) 組合の組織・運営体制及び共同事業に関する事業運営

上記の1～7の事業を効率的に実施するため、次のとおり基本的事項について委員会検討方式とし、理事会承認により事業運営を行う。

- ① 組合の組織・財政問題、教育・情報提供、広報及び共同事業実施項目等に関する基本的事項については、経営・組織委員会で討議検討する。

特に、組合の共同事業充実のため、賦課金（組合費）の値上げ(案)について、平成27年度上期までに討議し理事会の承認決定を行い、かつ、理事長以下役員が各県支部及び各ブロック協議会に訪問し、組合員に対してその必要性を説明し、かつ、ご理解を得るよう説明会等を実施し、平成28年度から組合員1人当たりの月額賦課金（組合費）の値上げを実施する。

- ② 純正部品販売会社との取引条件の改善問題に関する基本的事項については、経営・組織委員会で討議検討する。

- ③ 自動車部品・用品に関する共同購買・あっせん事業の基本的事項については、事業運営委員会で討議検討する。

- ④ 組合員のIT化推進や共同事業に関わるシステム開発・運営等の基本的事項については、事業運営委員会の情報専門部会で討議検討する。

9. その他

(1) 自動車関係団体の統一事業への協力

国土交通省と自動車関係団体等で実施する自動車点検整備運動に協力して、その自動車点検整備の重要性を積極的にPRし自動車ユーザーの啓発に努める。

(2) 経済産業省への協力

中古部品の流通促進のための統一基準作成研究会への参加（全部協の組合員を委員として派遣）

II. 諸会議の開催

1. 総代会：決算関係及び予算に関わる通常総代会は毎年6月中旬に開催予定。また、その他団体協約の締結等に関わる臨時総代会は必要な都度開催予定。
2. 理事会：共同事業の進捗状況を見据えて、概ね四半期に1回程度開催するとともに、組合員及び賛助会員加入承認については、必要に応じて開催する。
3. 委員会：組合運営及び共同事業等の円滑な実施を図るため、経営・組織委員会、又は事業運営委員会を随時開催
4. 上記の他、各自動車関係団体の各種会議に出席し、情報収集に努める。

以上の諸会議開催費等は賦課金収入により運営する。

平成27年度収支予算書(見積損益計算書)

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月 31 日

全日本自動車部品卸商協同組合

平成27年度収支予算書（見積損益計算書）

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

（単位：円）

（三 事業支出の部）		（一 事業収入の部）
<p>I 購買・あっせん事業費用</p> <p>1. 購買事業売上原価</p> <p> (1) 当期仕入高 7,200,000</p> <p> (2) 期末棚卸高 △ 0</p> <p> 小 計 7,200,000</p> <p>2. 購買・あっせん費用</p> <p> (1) 会議費 100,000</p> <p> (2) 旅費交通費 1,600,000</p> <p> (3) 雑費 100,000</p> <p> 小 計 1,800,000</p> <p> 計 9,000,000</p> <p>II 共同宣伝・販売促進事業費用</p> <p>1. チラシ・ポスター等作成費 500,000</p> <p>2. 通信運搬費 80,000</p> <p> 計 580,000</p> <p>III 互換システム事業費用</p> <p>1. 会議費 80,000</p> <p>2. 旅費交通費 800,000</p> <p>3. データ入力費 700,000</p> <p>4. 互換システム運営費等委託費 1,231,200</p> <p>5. 購買サイト運営費等委託費 1,000,000</p> <p>6. システム利用手引き作成費 50,000</p> <p>7. 雑費 15,000</p> <p> 計 3,876,200</p> <p>IV 教育情報事業費用</p> <p>1. 講習会等開催費用費</p> <p> (1) 講師謝金 1,449,000</p> <p> (2) 旅費交通費 2,152,000</p> <p> (3) 会場借料 2,916,000</p> <p> (4) 通信運搬費 40,000</p> <p> (5) 会議費 675,000</p> <p> (6) 雑費 32,000</p> <p> 小 計 7,264,000</p> <p>2. 情報提供事業費用</p> <p> (1) ホームページ運営費</p> <p> ① ホームページ改善費 100,000</p> <p> ② ホームページ管理費 400,000</p> <p> 小 計 500,000</p> <p> (2) 機関誌等発行費 50,000</p> <p> 小 計 50,000</p> <p> 計 7,814,000</p>		<p>I 購買・あっせん事業収益</p> <p>1. 購買事業収入</p> <p> (1) 組合員売上高 7,200,000</p> <p> (2) 受取手数料 293,000</p> <p> 小 計 7,493,000</p> <p>2. あっせん事業収入</p> <p> (1) あっせん広告宣伝収入 0</p> <p> (2) あっせん手数料収入 1,700,000</p> <p> 小 計 1,700,000</p> <p> 計 9,193,000</p> <p>II 共同宣伝・販売促進事業収益</p> <p>1. チラシ等販売収入 50,000</p> <p> 計 50,000</p> <p>III 互換検索システム事業収益</p> <p>1. 組合員利用料 14,955,840</p> <p>2. 賛助会員利用料 388,800</p> <p> 計 15,344,640</p> <p>IV 教育・情報事業収益</p> <p>1. 研修・講習会事業収入</p> <p> (1) 参加費収入 0</p> <p> (2) 教育情報費用繰越金戻入 5,874,000</p> <p> 小 計 5,874,000</p> <p>2. 情報提供事業収入</p> <p> (1) 機関誌広告費収入 320,000</p> <p> 小 計 320,000</p> <p> 計 6,194,000</p> <p>V 福利厚生事業収益</p> <p>1. 団体保険等事務手数料収益</p> <p> (1) 団体保険事務手数料収入 5,500,000</p> <p> (2) PL保険事務手数料収入 203,000</p> <p> 計 5,703,000</p> <p> 事業収入合計 36,484,640</p>

V 調査・研究事業費用		(二 賦課金等収入の部)	
1. 部品取引実態調査費用		I 賦課金収入	28,380,000
(1) 調査・集計等委託費	1,100,000	II 総会参加負担金収入	300,000
(2) 通信運搬費	100,000	賦課金等収入合計	28,680,000
小計	<u>1,200,000</u>		
2. 部品商経営ビジョン作成費用		(五 事業外収入の部)	
(1) 会議費	60,000	I 事業外収益	
(2) 旅費交通費	500,000	1. 賛助会費収入	4,680,000
(3) 通信運搬費	20,000	2. 協賛金収入	0
(4) 諸謝金	600,000	3. 受取利息	7,000
(5) 雑費	10,000	4. 雑収入	185,000
小計	<u>1,190,000</u>	5. 還付消費税	0
計	2,390,000	6. 退職給与引当金戻入収入	1,500,000
VI 団体協約締結等事業費用		事業外収益合計	6,372,000
1. 会議費	30,000	(七 特別収益の部)	
2. 旅費交通費	800,000	I 補助金収入	0
3. 通信運搬費	30,000	II 会計セミナー受託負担金収入	100,000
4. 諸謝金	2,000,000	III 特別積立金取崩	0
5. 雑費	10,000	特別収益合計	100,000
計	<u>2,870,000</u>	収入合計	71,636,640
VII 福利厚生事業費用			
1. 団体保険等事業費用			
(1) 通信運搬費	50,000		
(2) 印刷製本費	250,000		
(3) 会議費	5,000		
(4) 雑費	10,000		
計	315,000		
VIII 前各事業の付帯事業費用			
1. 組合員指導事業費用			
(1) ブロック会議開催費用			
① 旅費交通費	896,000		
② 会場借料	864,000		
③ 会議費	200,000		
④ 通信運搬費	20,000		
⑤ 雑費	7,000		
小計	<u>1,987,000</u>		
(2) 支部等指導事業費用			
① 旅費交通費	600,000		
② 通信運搬費	20,000		
小計	<u>620,000</u>		
2. 経営組織委員会費用			
(1) 会議費	100,000		
(2) 旅費交通費	1,100,000		
(3) 雑費	5,000		
小計	<u>1,205,000</u>		
計	3,812,000		
事業費支出の計	30,657,200		

(四 一般管理費の部)	
I 人件費支出	
1. 役員報酬	7,200,000
2. 職員給料	10,699,000
3. 福利厚生費	2,965,000
4. 特定退職共済掛金支出	400,000
5. 退職給与支出	1,500,000
小計	22,764,000
II 業務費支出	
1. 会議費	1,315,000
2. 旅費交通費	3,720,000
3. 通信運搬費	700,000
4. 印刷製本費	1,350,000
5. 器具備品費	2,500,000
6. 事務所賃貸料	5,400,000
7. 光熱水料費	500,000
8. 消耗什器備品費	30,000
9. 消耗品費	100,000
10. 諸謝金	710,000
11. 関係団体負担金	363,500
12. 減価償却費	0
13. 雑役務費	22,000
14. 雑費	550,000
小計	17,260,500
III 諸税負担金	
1. 租税公課	10,000
2. 消費税等	0
小計	10,000
一般管理費の計	40,034,500
事業支出合計	70,691,700
(六 事業外支出の部)	
I 事業外費用	
事業外支出合計	0
(八 予備費支出の部)	
I 予備費	
1. 総代選挙費等支出予定	500,000
2. 法人税等支出予定	444,940
予備費支出合計	944,940
支出合計	71,636,640